

資料1 「泊地域の緊急時対応」の改定について（案）

1. 改定の目的

「泊地域の緊急時対応」は、平成28年9月に開催された泊地域原子力防災協議会で取りまとめ・確認が行われ、同年10月に原子力防災会議にて確認結果の報告及び了承がなされたところ。

その後、「泊地域の緊急時対応」の実効性の検証を目的として、同年11月に国の原子力総合防災訓練、本年2月に冬期の暴風雪を想定した訓練を実施し、本年5月に、「原子力総合防災訓練実施成果報告書」を取りまとめた。

今般の「泊地域の緊急時対応」の改定は、同報告書における訓練の教訓事項等を踏まえ、緊急時対応のより一層の具体化・充実化を図るために行うもの。

2. 改定のポイント

〈改善①〉 津波との複合災害時における防護措置の明確化

津波警報等の発表時には津波に対する避難行動を優先

- 津波に対する避難指示が発令されている場合には、原子力災害に対する避難行動よりも津波に対する避難行動を優先する
- 津波の影響を受けずに避難等の実施が可能であれば、原子力災害に係る避難等を実施する

〈改善④〉 住民を安全かつ円滑に避難させるための情報共有

避難状況把握・渋滞緩和対策の強化

- ヘリによる映像伝送を活用した渋滞・避難状況の把握
- 映像伝送により得られた情報（渋滞・避難状況）を活用した避難誘導・交通規制の実施

〈改善②〉 自然災害等により家屋にて屋内退避ができない住民等の対応策の具体化

地震による家屋の倒壊等により、屋内退避が困難な場合の対応策の具体化

- 余震の発生により、屋内退避の継続が困難な場合には、人命の安全確保の観点からUPZ内の別の指定緊急避難場所等や、あらかじめ定められているUPZ外の避難先への避難を行う

〈その他主な改善〉

- UPZ内における福祉車両の確保
 - ・UPZ内の一時移転等の際の福祉車両数の整理
- 緊急時モニタリング体制の強化
 - ・電子線量計9基の追加整備
- 原子力災害時における医療体制の連携・強化
 - ・原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関の指定等による医療体制の連携・強化
- 安定ヨウ素剤の配備等の充実化
 - ・乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄及び配布並びに国による安定ヨウ素剤の備蓄
- 放射線防護施設の整備
 - ・放射線防護施設として新たに2施設整備
- 原子力事業者による生活物資の支援体制の具体化
 - ・北海道電力による放射線防護施設への生活物資の支援体制の具体化

〈改善③〉 バス避難時における避難誘導の円滑化

施設敷地緊急事態で避難する際のバス順路の明確化

- PAZ内の在宅の避難行動要支援者が施設敷地緊急事態で避難する際に、バス集合場所をバスが巡回する道順の明確化

平成29年度北海道原子力防災訓練について（案）

平成29年12月現在

1 訓練の目的

防災関係機関が協力して原子力防災対策を円滑に実施できるよう、関係機関の連携、防災業務関係者の防災技術の向上を図るとともに、地域住民の防災意識の高揚や、防災対策に関する理解促進を図る。

2 主 催

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村（道及び13町村）

3 実施時期

平成30年2月上旬（2日間で実施）

- ・第1日目：図上訓練（OFCや道町村災対本部等による防護対策の意思決定訓練）
- ・第2日目：実動訓練（住民の参加・協力による避難訓練など）

4 訓練内容（主なもの）

国の災害対策指針で定められた避難の判断基準（EAL, OIL）に基づく、段階的な住民避難を円滑に行うため、道として、以下の訓練の実施に向け、関係機関と調整中。

[第1日目]

項 目	主 な 内 容
■ 緊急事態応急対策拠点施設（OFC）運営訓練	○国、道、町村等の要員が参集し、OFCで指揮所訓練を実施
■ 災害対策本部等運営訓練	○道庁地下1階危機管理センターに指揮室を設置 ○国、道、町村の災害対策本部運営

[第2日目]

■ 住民避難訓練	○住民の30km圏外への段階的な避難の実施 PAZ（泊村、共和町） UPZ（一部地域）
複合災害を想定した避難	○実動機関による住民避難の支援 ○家屋倒壊等に伴う避難所の開設・運営
要配慮者避難	○福祉車両等による避難 ○在宅要配慮者の放射線防護施設への屋内退避
観光客避難	○観光客の避難に係る対応手順等の確認
一時滞在場所設置・運営（避難受入自治体）	○受入マニュアル等に基づく初動対応の確認 ○避難住民の受付・誘導手順の確認
道路渋滞対策	○渋滞予測箇所における迂回路誘導
■ 原子力災害医療活動訓練	○避難退域時検査及び簡易除染の実施 ○安定ヨウ素剤（模擬）の緊急配布
■ 緊急時環境放射線モニタリング訓練	○UPZ圏内において要員によるモニタリング活動を実施

5 「泊地域の緊急時対応」の改定を踏まえたポイント

平成28年度原子力総合防災訓練の検証結果等を踏まえて検討している緊急時対応（案）の実効性を確認する。

- ・地震により自宅での屋内退避が困難となった場合を想定した公共施設での屋内退避
- ・P A Z内のバス集合場所の開設時に施設内にレイアウト図を掲示し、住民へのわかりやすい案内表示・避難誘導
- ・P A Z内の避難行動要支援者が避難する際に、バス集合場所をバスが巡回する順路の確認
- ・道路の渋滞状況を把握し迂回路を設定するなど迅速かつ円滑な避難誘導を実施するため、ヘリテレ伝送システムを用いて災害情報を収集
- ・原子力災害拠点病院と原子力災害医療協力機関等が連携した原子力災害医療訓練